

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

『安・住・家・康』

グループの名称

東京健康住まい研究会

直近採択グループ番号

02-0283-0418

(グループ代表者)

代表者名 桜井正人 代表者印
代表者所属先 かね長桜建設株式会社
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 東京都中野区中央3-22-5
代表者電話番号 0333968019

(グループ事務局)

事務局事業者名 エヌエストーヨー住器株式会社
事務局構成員番号 VII-1
事務局担当者名 武田 憲次 印
事務局郵便番号 164-0011
事務局所在地 東京都中野区中央5-45-3
事務局電話番号 0333812128
事務局FAX 0333804478
事務局担当者E-mail takeda@ns-toyo.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	『安・住・家・康』
2. グループの名称(必須)	東京健康住まい研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0283-0418 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都及び近県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	桜井正人
7. グループ代表者の所属先(必須)	かね長桜建設株式会社 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	東京都中野区中央3-22-5
10. グループ代表者電話番号(必須)	0333968019 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	エヌエストーヨー住器株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	武田 憲次
14. グループ事務局郵便番号(必須)	164-0011 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	東京都中野区中央5-45-3
16. グループ事務局電話番号(必須)	0333812128 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0333804478 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	takeda@ns-toyo.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	7	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	16	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	8	
V. 設計	14	
VI. 施工	11	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	『安・住・家・康』								
2. グループの名称(必須)	東京健康住まい研究会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0283-0418 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都及び近県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)								
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		2	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	・長寿命型について、長期優良住宅の施工経験の無い施工構成員の物件を優先しつつも、物件の決定した施工店から順に配分していく。 ・高度省エネ型のゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅についても、物件の決定した順に配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給事業者が海外である為、一部事業者として登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
8	I - 1	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
9	I - 2	株式会社鹿沼原木市場		322-0001	栃木県鹿沼市栃窪1261-37	0289624123
38	I - 3	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897560180
13	I - 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358775225
9	I - 5	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
34	I - 6	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
36	I - 7	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5徳島健康科学総合センター2階	0886794103
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給事業者が海外である為、一部事業者として登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 集成材工場が海外となる為、一部事業者として登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
8	II - 1	丸川木材株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298	0296752558
9	II - 2	青木製材有限公司		321-1101	栃木県日光市明神1414番地	0288271965
34	II - 3	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町三丁目2番20号	0849335150
13	II - 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358775225
13	II - 5	セイホク株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338161037
13	II - 6	ホクヨーブライトウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338163041
38	II - 7	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898722421
9	II - 8	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
34	II - 9	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
9	II - 10	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
5	II - 11	秋田ブライトウッド株式会社		010-0941	秋田県秋田市川尻町宇大川反232	0188238511
13	II - 12	株式会社サイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	0332840501
5	II - 13	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185584311
33	II - 14	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442965
15	II - 15	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港四丁目256番地8	0252563361
12	II - 16	鶴岡材木株式会社		298-0002	千葉県いすみ市日在409-3	0455216161
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 集成材工場が海外となる為、一部事業者として登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
13	Ⅲ - 1	東京新宿木材市場株式会社		350-2213	埼玉県鶴ヶ島市脚折1丁目18番36号	0492865981
11	Ⅲ - 2	有限会社丸宝		352-0011	埼玉県新座市野火止6-19-3	0484776326
8	Ⅲ - 3	丸川木材株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298	0296752558
12	Ⅲ - 4	鶴岡材木株式会社		298-0002	千葉県いすみ市日在409-3	0470629220
14	Ⅲ - 5	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	0455216161
11	Ⅲ - 6	有限会社中島材木店		350-1223	埼玉県日高市高富62-8	0429843225
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						8
8	IV - 1	株式会社ウッドストラクチャー		306-0223	茨城県古河市上砂井285-3	0280915352
12	IV - 2	鶴岡材木株式会社		298-0002	千葉県いすみ市日在409-3	0470629220
9	IV - 3	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16-1	0289720107
20	IV - 4	株式会社山二		382-0045	長野県須坂市井上1700番17	0262425811
12	IV - 5	ナイスプレカット株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5	0438301791
14	IV - 6	ナイスプレカット株式会社 幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0457757751
8	IV - 7	ナイスプレカット株式会社 石岡工場		315-0002	茨城県石岡市大字柏原2-1柏原工業団地内	0299277211
8	IV - 8	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田297-1(坂東工場)	0297357100
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						8
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							14	○	○
13	V - 1	一級建築士事務所株式会社カツマタ		180-0002	東京都武蔵野市吉祥寺東町1-19-22	0422228033			
13	V - 2	セイズ株式会社一級建築士事務所		124-0012	東京都葛飾区立石6-18-20	0356700801			
13	V - 3	有限会社パワーハウス一級建築士事務所		165-0034	東京都中野区大和町1-3-11	0332235570			
13	V - 4	かね長桜建設株式会社一級建築士事務所		164-0011	東京都中野区中央3-22-5	0333698019			
13	V - 5	株式会社豊田住宅一級建築士事務所		160-0007	東京都新宿区荒木町19番地	0333579731			
13	V - 6	有限会社根岸建設一級建築士事務所		164-0013	東京都中野区弥生町3-5-3	0333720871			
13	V - 7	株式会社ITO. 設計		157-0073	東京都世田谷区砧8-32-17	0367511464	○		
13	V - 8	株式会社平井設計工房		177-0044	東京都練馬区上石神井1-10-6-501	0368066677			
13	V - 9	有限会社岩淵工務店		175-0045	東京都板橋区西台2-3-21	0339357526			
13	V - 10	株式会社沼尾建設二級建築士事務所		156-0057	東京都世田谷区上北沢1-33-6	0353173701			
13	V - 11	辰建一級建築士事務所		113-0033	東京都文京区本郷4-34-15	0338132884			
13	V - 12	株式会社松崎工務店一級建築士事務所		166-0011	東京都杉並区梅里2-16-12	0333118276			
13	V - 13	一級建築士事務所株式会社遠山工務店		165-0027	東京都中野区野方2-22-12	0333898161			
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16	v							
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	14							
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							11	○	○
	VI - 43								
	VI - 44								
	VI - 45								
	VI - 46								
	VI - 47								
	VI - 48								
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
13	VI - 1	11666	かね長桜建設株式会社	3 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
13	VI - 2	11663	株式会社豊田住宅	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
13	VI - 3	11650	東聖建設株式会社	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 4	11780	株式会社セイブホーム	48 戸	45 戸	1 戸	1 戸	46 戸	43 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
13	VI - 5	11748	有限会社岩淵工務店	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 6	11765	株式会社沼尾建設	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 7	31693	株式会社辰建	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 8	11812	株式会社カツマタ	13 戸	16 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
13	VI - 9	11667	有限会社根岸建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 10	11658	株式会社松崎工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 11	11673	株式会社遠山工務店	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
13	VII - 1	エヌエストーヨー住器株式会社		164-0011	東京都中野区中央5-45-3	0333812128
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 『安・住・家・康』	(地域型住宅供給対象地域) 東京都及び近県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 東京健康住まい研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0283-0418	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・ヒートアイランド現象対策として温熱環境・エネルギー消費量に関しH25年省エネ基準の断熱性能以上とする。 ・地震対策として耐震性能を重視した住宅づくりを推奨する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・暑さ対策の為、ひさしの設置を推奨する。 ・安心、安全の為、1階には窓シャッター又は面格子、防犯ガラス等の防犯対策を推奨する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・建物+外構も含めたデザインを提供し、建物周囲の空地の一部分に関しては、コンクリート仕上げではなく、土もしくは緑化を図りCO2の削減に寄与する。 ・将来のゼロエネルギー住宅に向けて、太陽光パネルの設置が出来る屋根形状を推奨する。	◎
④①～③の背景	①首都圏に建築するに当たり直下型地震の懸念 ②ヒートアイランド現象による夏場の温度が高い。 ③犯罪発生率も全国からみて東京、埼玉、千葉はワースト順位である。 ④河川が多く地盤が弱い。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地盤調査の実施・・・敷地内5ヶ所の地盤調査を行う。 ・地域型住宅の冊子を作成して告知活動に活用していく。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各施工店の持つ特徴を活かしつつ、地域型住宅の共通標準仕様書の作成をすすめる。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各施工店の持つ特徴を活かしつつ、共通標準仕様書から製品の絞込みをして採用を目指す。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各施工店の持つ特徴を活かしつつ、地域型住宅の共通標準仕様書を作成してグループ仕様の統一化を目指す。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 共通標準仕様書から、省エネ機器の共同化を検討する。	○
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域型住宅の標準仕様書で、書式やルールを作成していく。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ構成員の中から「合理化委員会」を設立し、新商品・商品性能比較・単価比較等の検討内容をグループの定例会(2回/年)において全構成員に周知を図る。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の建築現場予定の情報発信を行う。 ・新商品の提案や研修会・講習会の企画、補佐、告知を行いグループ構成員のレベルUPを目指す。 ・標準仕様の周知を行う。・一本化する商品情報を収集し周知を行う。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現状は各現場、各施工店により多種多様な施工方法を用いている。今後検討会において基本的な部分に関して統一を図る。 ・瑕疵保険の施工基準に沿ってグループの施工基準の作成を検討する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による検査を受け証明書を添付し施主様にご説明してお渡りする。 ・各検査の様子を画像に収めて施主様にお渡し出来るようにする。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅について見積書の提出時に設計図と合わせて、住宅設備機器や建材のプレゼンシートを用いて、見積金額の透明化を図る。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅について全棟、現場見学会の実施を行う。 ・共通のチラシを作成	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当無し	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 『安・住・家・康』	(地域型住宅供給対象地域) 東京都及び近県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 東京健康住まい研究会	(結成年) 2015 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0283-0418		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴情報の蓄積をしていない施工店については、登録をしてシステムを利用していく。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・資材メーカー等からの情報を会議体等で発信し共有している。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・各社可能な限り推奨のソフトを活用し履歴情報の蓄積の確認を行う。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・定期点検時期の共通化を検討する。…→1年、3年、5年、10年、15年、20年、25年、30年	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ共通のマニュアルを作成して管理、確認を行う。	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施主様に定期点検前の事前通知の発行を行う。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住まい管理のソフト、サービスの勉強会を実施。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・木工教室のなど、今後グループとして年間スケジュールを組み開催していく。	◎	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・リフォーム相談会など今後グループとして年間スケジュールを組み開催していく。	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 合理化委員会を設置し年1回、構成員に周知していく。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・緊急対策委員会を設置し災害時・緊急事態への対応として緊急連絡網の作成及び対策本部の整備を行う。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工店の倒産・廃業時には事務局が中心となってグループ内の施工構成員に引継ぎを行い、住宅履歴を活用する。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・瑕疵保険会社による、勉強会を企画する。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・定期的なOB施主様向けのイベントを行い、長寿命、高度省エネ住宅の普及活動を行う。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長期優良住宅、ゼロエネ住宅、認定低炭素住宅の施工経験者が少ない為、それに対応する為の講習会の開催を定期的の実施する。(年2回以上)	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・省エネ住宅の要である断熱材を正しい方法で施工するなど、各工程を設計通りに正確に行う。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴用の工事写真をなるべく細かく撮り画像にて確認する。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・年間予定表を作成し、建築見込み客の件数を随時確認できるような仕組み作りを行う。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・2年後には施工構成員の建築する建物の半分以上が高性能住宅である事を目指す。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・流通構成員は地域型住宅に採用していく設備機器において、常に新しい省エネ設備を取り入れられるように情報収集及びグループへの発信を行う。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 6		
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0		
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局より講習会の告知と参加促進を行う。 ・省エネ技術講習会に限らず、会員に情報を発信を行う事で意識付をしていく。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・展示会等の参加を積極的に行い新たな技術等の情報を入手し導入への検証を行う。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・特に無し		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・当グループ創設にあたり、長期優良住宅・ゼロエネ住宅・認定低炭素住宅の施工実績が少ないことから、比較的多くの情報量、ノウハウを有する流通業者・プレカット事業者等を中心に施工業者の事業遂行を強く推進していく。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 『安・住・家・康』	(地域型住宅供給対象地域) 東京都及び近県 (東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 東京健康住まい研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0283-0418	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>・主要構造材として、品質・性能・強度が明確に確認出来る材質を使用する。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>【合法木材供給業者】</p> <p>原木供給事業者 → 製材・集成材・合板製造者 → 建材(材木) / プレカット工場 → 施工業者(現場)</p> <p>※このフロー図は代表的な流れであり、例外的に異なる場合があります。</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・各業者より月例で現場予定の物件把握をして材料の供給を確保する。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・月例で製材事業者とプレカット業者より価格の動向について報告を受ける。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・施工構成員から情報を収集し共有する現場予定表から予測をしていく。</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>・該当無し</p>	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	・東北地方の製材事業者(セイホク(株)、二宮木材(株)、丸川木材(株)等)より資材を利用する事で復興支援活動の一部とする。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	・イベント等で募金活動を行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 『安・住・家・康』	(地域型住宅供給対象地域) 東京都及び近県 (東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 東京健康住まい研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0283-0418	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

◎『安・住・家・康』高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)・・・可能な限り少ない、創エネ設備の使用でゼロ・エネルギー住宅を目指す。

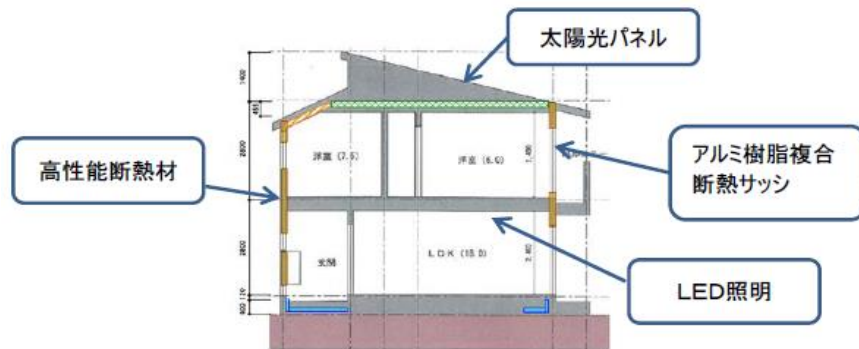
■躯体の性能値目標

- ・外皮平均熱逓流率⇒0.6w/(mk)以下
- ・冷房期の外皮平均日射取得率⇒2以下

■使用する建材設備の特徴

- ・高性能断熱材の使用。
- ・照明は基本全てLEDを使用する。
- ・設備機器の性能をあげる。(節湯、節水型の使用)
- ・給湯器をヒートポンプ式電気温水器、潜熱回収型給湯器等の省エネ効果の高いものを採用する。
- ・太陽光発電システムの導入。
- ・熱交換型の換気設備を使用する。

■図面・設備配置図



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 『安・住・家・康』	(地域型住宅供給対象地域) 東京都及び近県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 東京健康住まい研究会	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	桜井正人	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	かね長桜建設株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	エヌエスエーヨー住器株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	164-0011	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	東京都中野区中央5-45-3
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0333812128	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0333804478
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	takeda@ns-toyo.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	武田 憲次
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式1(表紙)		レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)		/	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:「東京健康住まい研究会」会則		「変更無し」 ・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2		レ ・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)		レ ・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。